

2013年7月18日

株式会社みずほ銀行
日立造船株式会社

平成 25 年度 二国間クレジット制度（JCM） 実現可能性調査の受託

ミャンマーおよびインドネシアへの 太陽光・ディーゼルハイブリッドシステムの導入

株式会社みずほ銀行（取締役頭取：佐藤 康博、以下、みずほ銀行）と Hitz 日立造船株式会社（取締役社長兼 COO:谷所 敬、以下、日立造船）は、環境省の委託により GEC（公益財団法人地球環境センター、理事長：宮原 秀夫）が公募した「平成 25 年度二国間オフセット・クレジット制度の構築に係る実現可能性等調査」において、ミャンマーおよびインドネシアを対象地域とした「太陽光・ディーゼルハイブリッドシステムの導入」の提案をし、このほど採択されました。

GEC が公募する本調査は、二国間クレジット制度（JCM）^{（注1）}の下での実施が見込まれるプロジェクトを対象としており、当該プロジェクトに適用可能な MRV（測定・報告・検証）方法論^{（注2）}を開発することや、調査事業のプロセスで得られる知見・経験を集約することを目的としています。

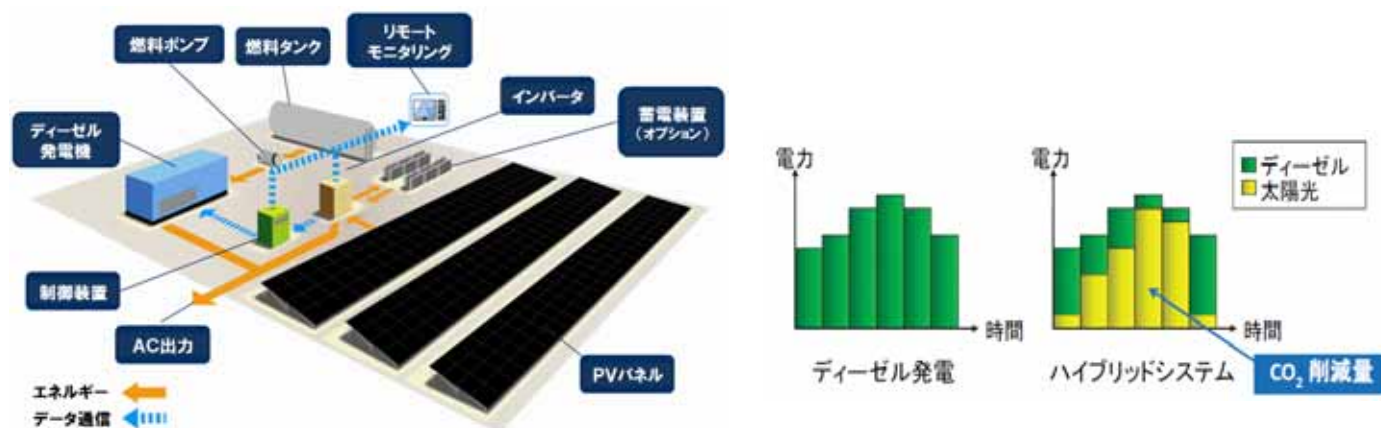
本件では、主提案者のみずほ銀行と共同実施者の日立造船が、ミャンマーおよびインドネシアにおいて、太陽光発電とディーゼルエンジンを組み合わせたハイブリッド発電システムによる電力供給事業を行うプロジェクト実現に向けた事業性調査・検討を行います。主な調査内容は次のとおりです。

1. ミャンマー

本システムを同国の独立電源として活用する可能性を調査し、事業性の評価および資金計画・工事計画・プロジェクト運営計画等の課題抽出や MRV 方法論の構築を行います。

2. インドネシア

上記調査を平成 24 年度に日立造船が同国のニアス島で行っていますが、今年度は、JCM のモデル事業を前提として具体的なプロジェクト実施サイトを確定し、設備仕様の検討、投資コストの回収計画の策定等を実施します。



ハイブリッド発電システムのイメージ図

本システムの導入により、太陽光発電による発電相当量およびディーゼルエンジンの発電効率向上分の化石燃料消費を回避でき、それにともない、燃料消費を回避した分の CO₂ 排出量が、本事業による排出削減効果とみなすことができます。

また、本システムは、太陽光発電の出力変動分を低負荷対応ディーゼルエンジンによって補い、高度な全体制御によって発電最適化と出力平準化を行うことで、高いコストがかかる蓄電池の使用が極力なくなり、建設コストおよび燃料コストの最小化を実現することができます。

なお、本件の概要は以下のとおりです。

- 1．調 査 名：JCM 実現可能性調査「太陽光・ディーゼルハイブリッドシステムの導入」
- 2．委 託 元：環境省、公益財団法人地球環境センター
- 3．実施年度：平成 25 年度
- 4．対象地域：ミャンマー、インドネシア

(注1) 二国間クレジット制度 (JCM: Joint Crediting Mechanism): 途上国への温室効果ガス削減技術・製品・システム・サービス・インフラ等の普及や対策を通じ、実現した温室効果ガス排出削減・吸収への日本の貢献を定量的に評価し、日本の削減目標の達成に活用する制度。

(注2) MRV (測定・報告・検証) 方法論: Measurement (測定) Reporting (報告) Verification (検証) の方法を示す文書であり、この適用によって、温室効果ガス排出削減・吸収への日本の貢献を定量的に適切に評価する。

以 上